

ジャパンリンクセンター（JaLC）メンバーミーティング
平成30年1月10日開催

The JST logo is a large, light blue stylized 'JST' with a red dot above it, all enclosed within a light blue oval. The text 'JaLC update' is overlaid on the logo.

JaLC update

ジャパンリンクセンター事務局（JST 知識基盤情報部）
余頃祐介

The JST logo is a large, light blue, stylized 'JST' with a red dot above the 'J'. The text 'I . JaLC Indicators' is overlaid on the logo.

I . JaLC Indicators

1. JaLCメンバー（正会員:36 機関）

1. 国立研究開発法人 科学技術振興機構 (JST)
2. 国立研究開発法人 物質・材料研究機構 (NIMS)
3. 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所 (NII)
4. 国立国会図書館 (NDL)
5. 診断工学技研 有限責任事業組合
6. 大学共同利用機関法人 情報システム研究機構 ライフサイエンス統合データベースセンター (DBCLS)
7. 日本神経化学会
8. 川崎医学会
9. 三美印刷 株式会社
10. 公益社団法人 プレストレストコンクリート工学会
11. NPO 医学中央雑誌刊行会
12. 気象庁 気象研究所
13. 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 (JAEA)
14. 国立研究開発法人 理化学研究所 脳科学総合研究センター神経情報基盤センター
15. 株式会社メディカルレビュー社
16. 日本政治学会
17. 一般社団法人 日本原子力学会
18. 株式会社国際文献社

1. JaLCメンバー（正会員:36 機関）

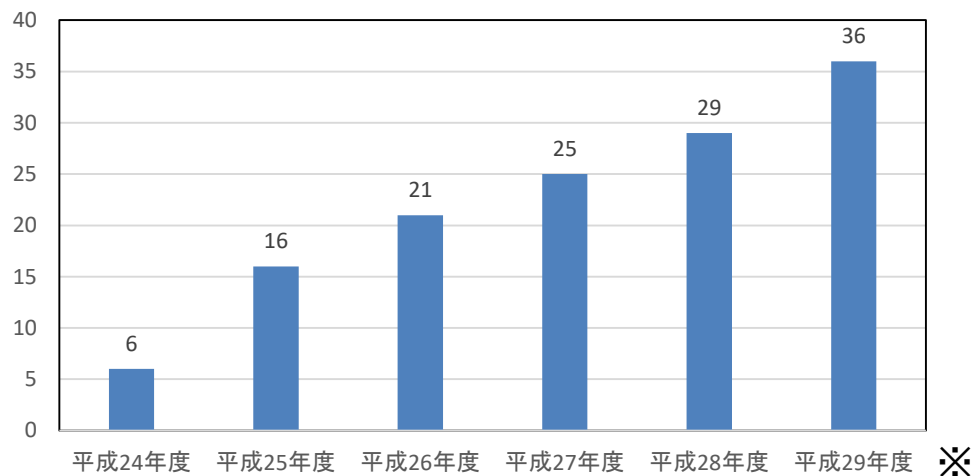
19. 国際リンパ浮腫フレームワーク・ジャパン研究協議会
20. 日本マイクログラビティ応用学会
21. 国立研究開発法人情報通研究機構(NICT)
22. 株式会社ミュー
23. 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立極地研究所
24. 文部科学省 科学技術・学術政策研究所(NISTEP)
25. 公益財団法人高輝度光科学研究センター
26. 国立研究開発法人 国立環境研究所
27. 株式会社 羊土社
28. 株式会社 ジーサーチ
29. 大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 国文学研究資料館
30. 公益社団法人 日本植物学会
31. ICIC International 学会
32. 一般社団法人 日本医用マンスペクトル学会
33. 人間情報学会
34. COSMIC
35. 国立研究開発法人海洋研究開発機構
36. 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所

1. JaLCメンバー（準会員:1,710 機関）

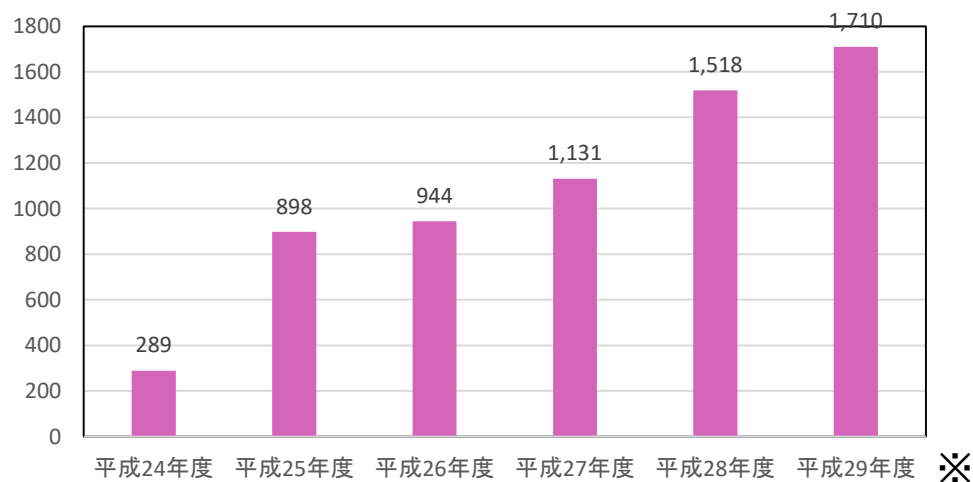
正会員	準会員
国立研究開発法人 科学技術振興機構 (JST)	1,382機関 (J-STAGE利用学協会、NBDC)
大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所 (NII)	294機関 (JAIRO参加機関(大学等の学術機関リポジトリ))
三美印刷 株式会社	2機関
NPO 医学中央雑誌刊行会	25機関
株式会社国際文献社	4機関
国立研究開発法人情報通研究機構(NICT)	2機関

2. JaLCメンバーの推移

正会員機関数



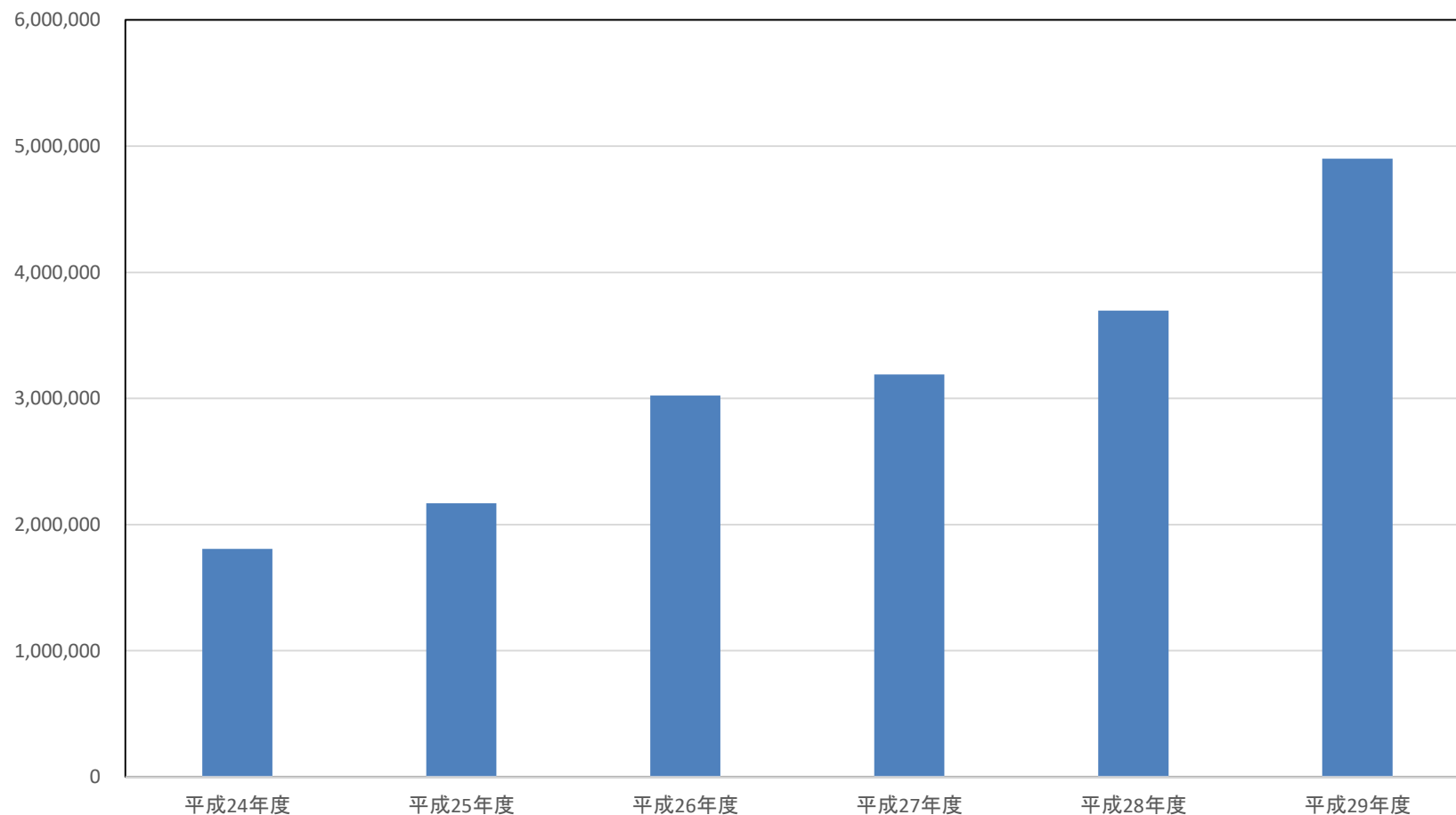
準会員機関数



※平成29年度:12月末時点

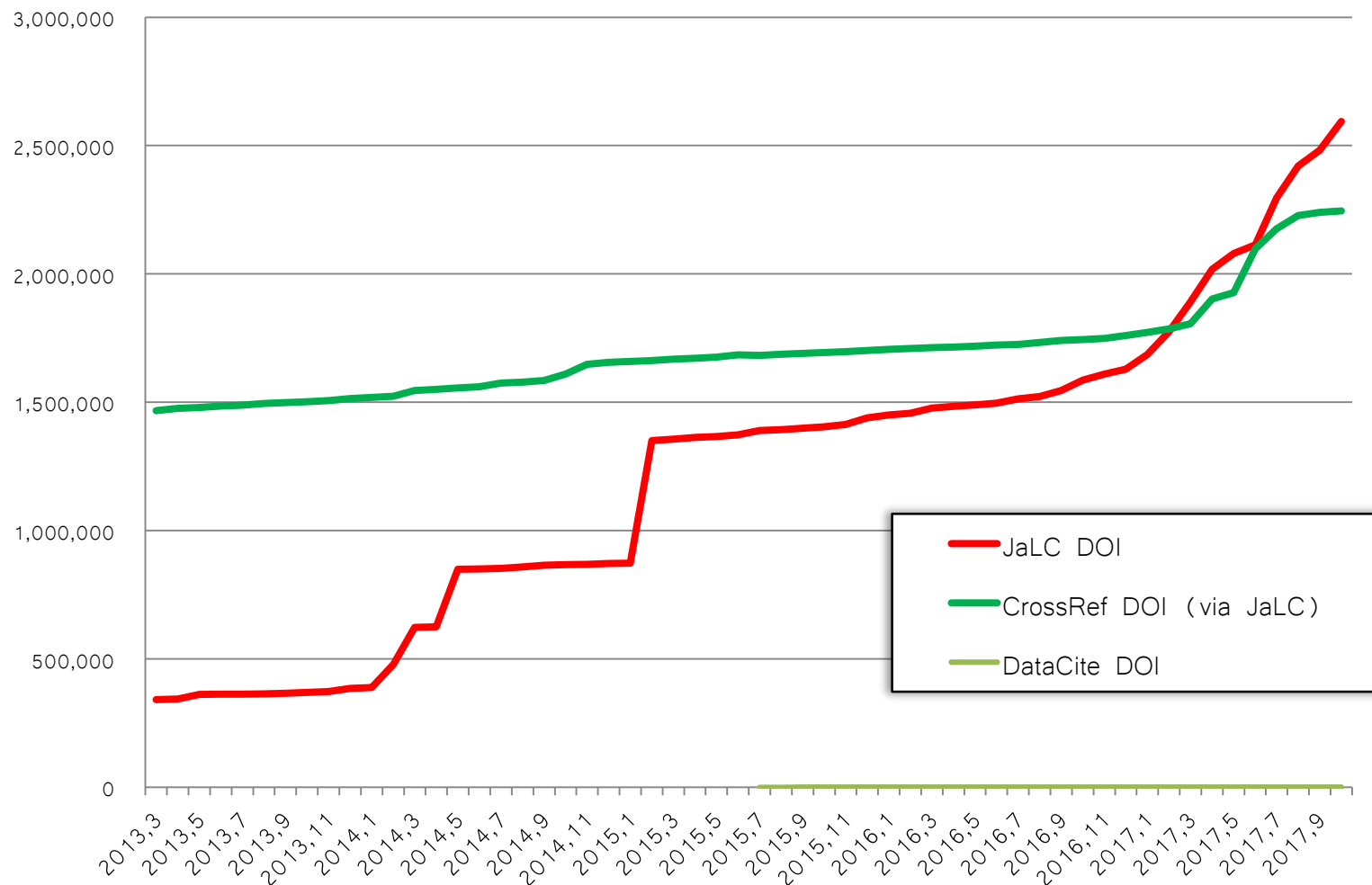
3. DOI登録件数の推移

JaLCにおけるDOI登録件数の推移

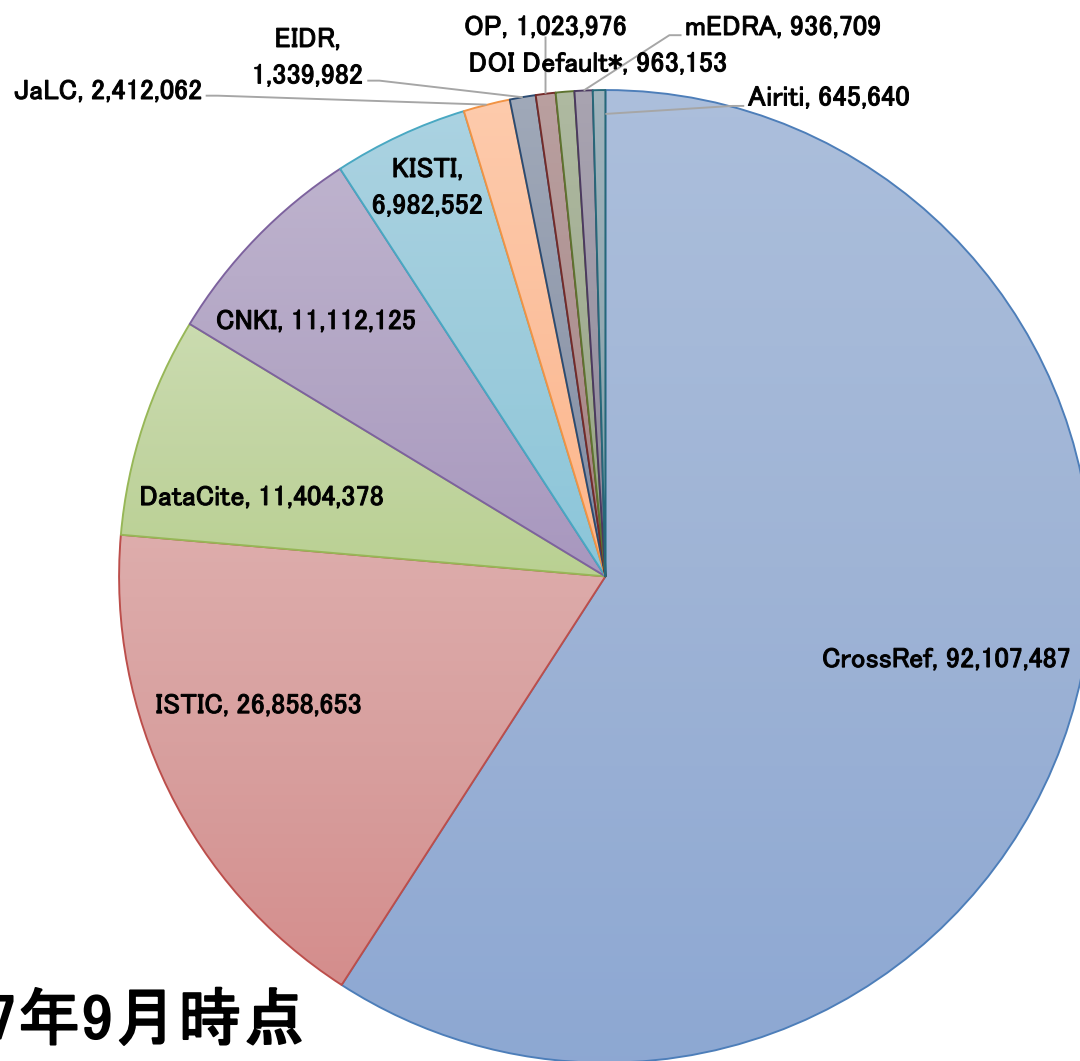


※平成29年度: 12月末時点

3. DOI登録件数の推移



4. 世界におけるDOIの規模



2017年9月時点

全世界におけるDOI登録件数 155,786,717

5. コンテンツ種別毎のDOI登録件数の推移

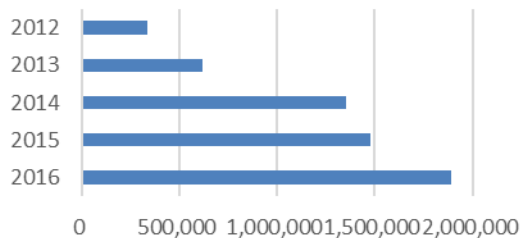
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (11月末日 時点)
論文	2,789,025	2,987,918	3,410,477	4,528,066
書籍、報告書	234,409	248,488	263,114	295,164
研究データ	－	1,545	21,798	75,724
eラーニング	－	1,427	1,628	1,719
汎用データ	－	1	10	35



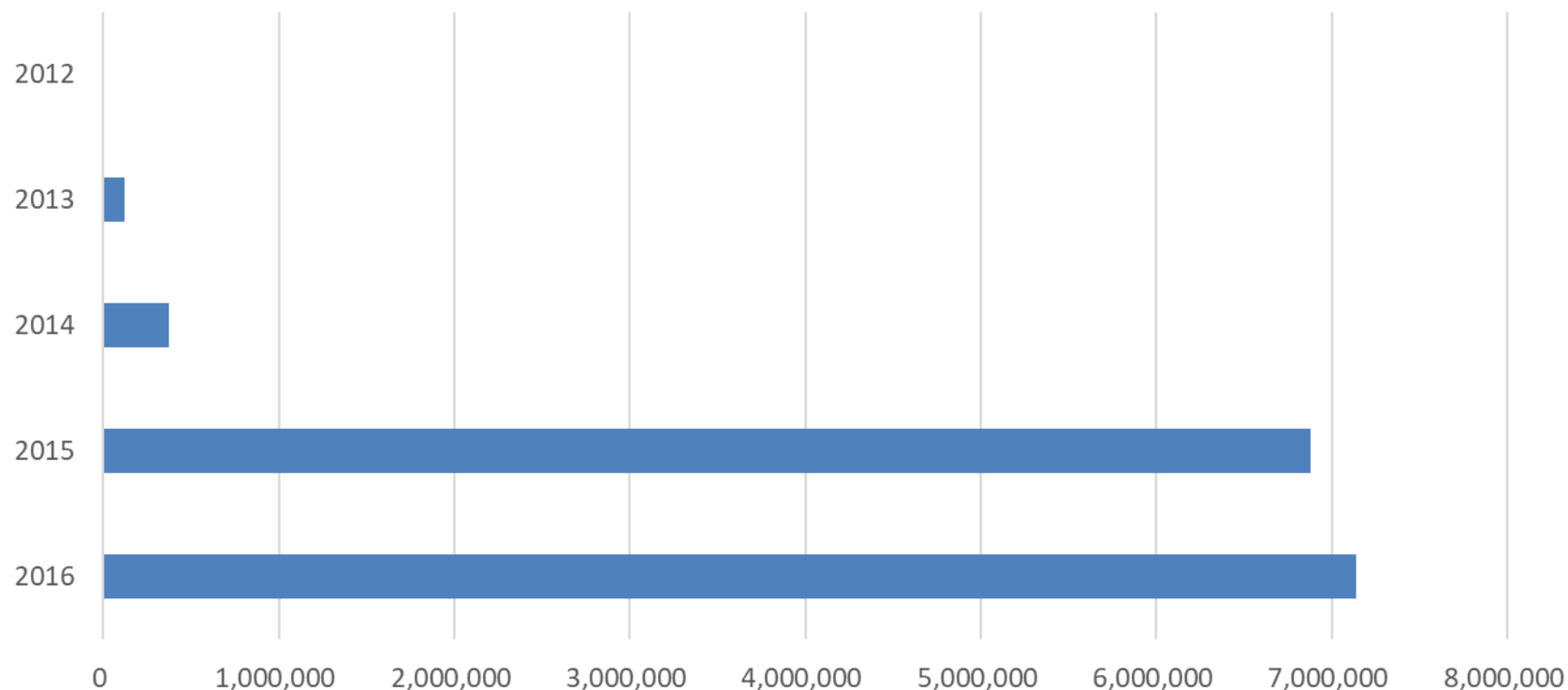
6. JaLC DOIの解決数

(March 31, 2017)

The number of JaLC DOI



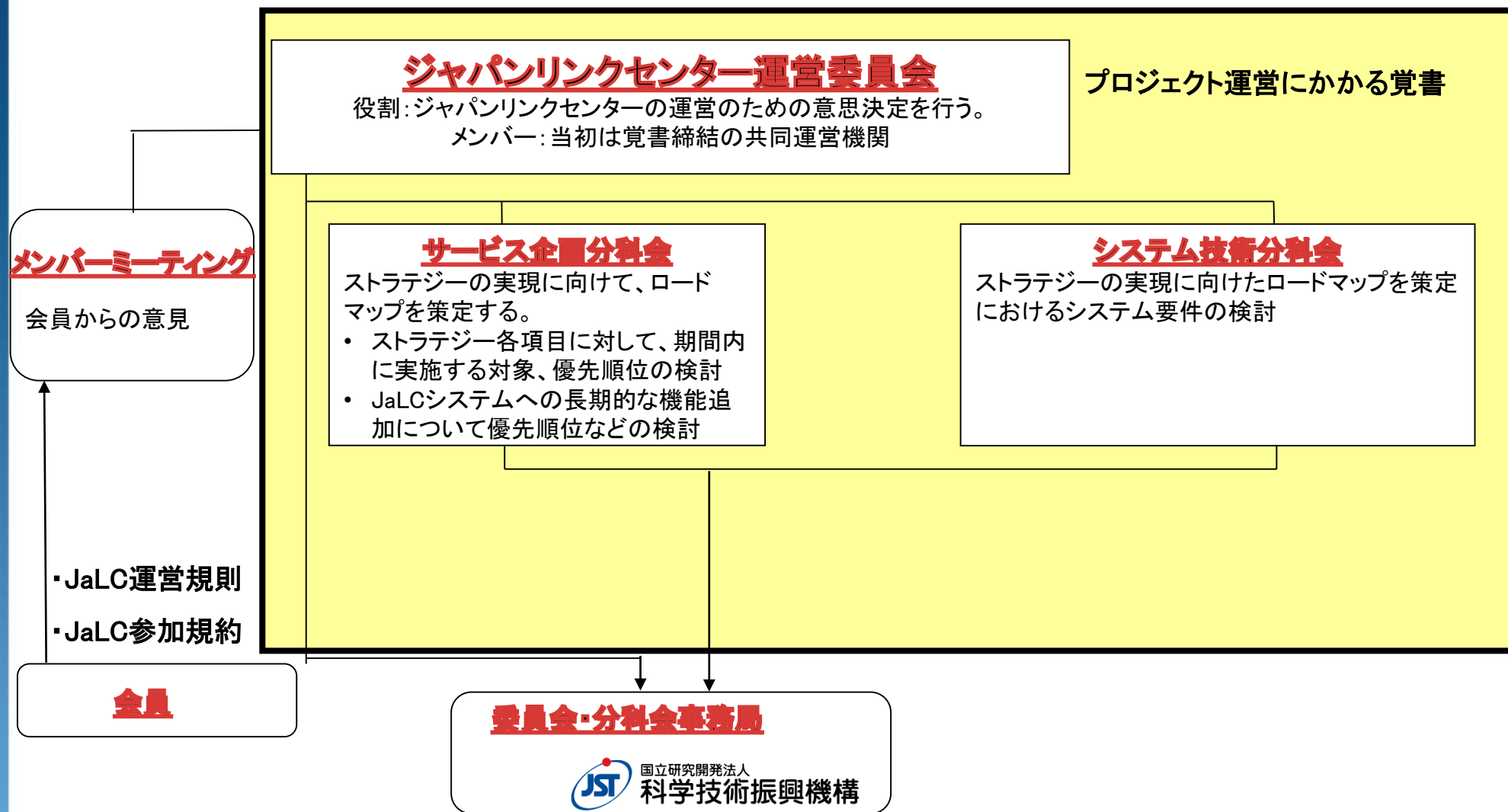
JaLC DOI Resolutions





II. ジャパンリンクセンター 運営体制

1. JaLC運営委員会、分科会の構成(平成29年度)



2. JaLC運営委員会、分科会の主な検討項目

平成29年度の運営委員会における主な検討項目

- 海外機関からのJaLC入会申し込みへの対応
- DOI取り下げ依頼に対する対応方針
- JaLCデータのオープン化
- 「ジャパンリンクセンターストラテジー 2017－2022」の実現に向けたロードマップ

2.1 海外機関からのJaLC入会申し込みへの対応

当面、国外機関を正会員として受け入れないが、
情報交換や技術交流は積極的に行っていく。

2.2 DOI取り下げに係る対応方針

① 一旦登録したDOIは無効にしない。

doi®

HOME | HANDBOOK | FACTSHEETS | FAQs | RESOURCES | USERS | NEWS | MEMBERS AREA

DOI Prefix [10.456] Not Found

10.456/456

This DOI cannot be found in the DOI System. Possible reasons are:

- The DOI is incorrect in your source. Search for the item by name, title, or other metadata using a search engine.
- The DOI was copied incorrectly. Check to see that the string includes all the characters before and after the slash and no sentence punctuation marks.
- The DOI has not been activated yet. Please try again later, and report the problem if the error continues.

You may report this error to the responsible DOI Registration Agency using the form below. Include your email address to receive confirmation and feedback.

DOI: 10.456/456

URL of Web Page Listing the DOI:

Your Email Address: Please enter your email address

Additional information about the Error:

解決先がなくなったDOIは、エラーメッセージを返さなければならない (DOI HANDBOOK 9.1.7 DOI system error messages)

Actions which result in an attempted resolution not being successful result in error messages. These can be provided by Registration Agencies, or by the DOI system centrally. It is likely that most error reports will go to RAs. The following shows a typical error message; RAs may use similar wording and procedures in their own services.

"This DOI cannot be found in the DOI System. Possible reasons are:

The DOI is incorrect in your source. Search for the item by name, title, or other metadata using a search engine.

The DOI was copied incorrectly. Check to see that the string includes all the characters before and after the slash and no sentence punctuation marks.

The DOI has not been activated yet. Please try again later, and report the problem if the error continues."

2.2 DOI取り下げに係る対応方針

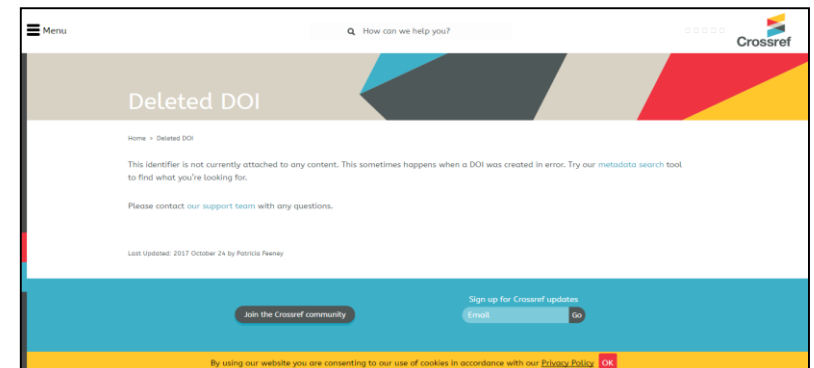
- ②取り下げるDOIのリダイレクト先は対象コンテンツが存在しないことを記載したWeb画面（墓標 (Tombstone) ページ）とする。墓標ページは次の2パターンから選択する。

パターンa	DOIを登録した機関側で墓標ページを用意する。取り下げとなった事実、理由等を墓標ページに記載できるので、このパターンを推奨する。
パターンb	DOIを登録した機関側で墓標ページを用意できない場合、JaLC (Crossref DOIの場合、Crossref) が用意する墓標ページをDOIの飛び先とする。



JaLCが用意する墓標ページ

https://japanlinkcenter.org/html/DOI_Not_Found.html



Crossrefが用意する墓標ページ

https://www.crossref.org/_deleted-doi/

2.3 JaLCデータのオープン化

ジャパンリンクセンターでは、平成29年3月に策定した「ジャパンリンクセンター ストラテジー 2017-2022」の中で「DOI やメタデータがオープンに活用されることを推進します」と定められたことに従い、次の2点のメタデータ利用範囲の拡大を検討している。

1. 会員のメタデータ利用範囲の拡大

現在、JaLC会員が自らのサービスに組み込んで利用することができるメタデータについては、自ら登録したデータに関するメタデータ（書誌情報、引用情報、被引用情報）、および自ら保有しているデータに関するメタデータ（書誌情報、引用情報）、会員間で利用が認められたメタデータに制限されておりますが、この制限を撤廃し全てのJaLCの保有するメタデータの利用を認めることとする。

2. 非会員へのメタデータ提供範囲の拡大

JaLCの保有するメタデータの一部（抄録を除く書誌情報）を一般向けにAPIを用いて提供し、利用を認めることとする。

上記、1および2により、会員の皆さまに登録いただいたメタデータが、より多くの方々にご活用いただけるようになります。

2.3 JaLCデータのオープン化

事前に会員の皆様のご意見をお聞かせいただきたく、アンケートを実施中。

(平成29年12月26日にメールにて依頼)

○ ご回答フォーム

<https://form.jst.go.jp/enquetes/expansionofservices>

○ 回答期限

平成30年1月17日を一旦の回答期限とさせていただきますが、それ以降でも構いませんのでご意見をお寄せいただきますようお願いいたします。

2.4 JaLCCロードマップ（の前の前提知識）

ジャパンリンクセンターでは、平成29年4月に、5年程度先を見据えた運営方針として「ジャパンリンクセンター ストラテジー 2017-2022」を策定した。

ジャパンリンクセンター ストラテジー 2017-2022 

日本をつなぐ
～アクセスをいつまでも～

研究者、研究機関、図書館員、図書館、出版社、教育者、教育機関、IT 技術者、情報サービス提供者、研究助成機関、学会等とともに学術情報へのオープンで持続的なアクセスを提供してまいります。

ジャパンリンクセンター 5つのストラテジー

- ・ DOI やメタデータがオープンに活用されることを促進します。
- ・ 国際的な協働を促しつつ、日本における学術リソース、学術環境、資源等の多様性を生かした DOI の登録環境を整備します。
- ・ 学術において必要なリソースに ID を付与する環境を整備します。
- ・ 研究データの利活用を促進し、オープンサイエンスの実現に貢献します。
- ・ コミュニティの醸成に貢献します。

ジャパンリンクセンター ストラテジーを遂行するための5つのアクション

- 1. 研究者が利用する様々なリソースに DOI を登録できるようにします。**
現在 DOI を登録している書籍、論文、研究データ、eラーニング教材などの情報リソースに加えて、必要に応じて実験サンプル等の実リソースも含めた研究リソースも対象とします。それにより、論文等で実リソースを参照できるようになり、研究の再現性向上に寄与します。
そのための第一歩として、研究者にとって必要なリソースが何であるのかニーズを調査し、それらに DOI を登録するためのガイドラインを作成します。
- 2. 外部機関とのメタデータ連携促進、メタデータ検索機能の充実、DOI の利用状況の提供に取り組みます。**
様々なサービスにおいて JaLCC のメタデータを活用できる環境をつくり、コンテンツの流通促進に貢献します。また、DOI の利用状況に係るデータを提供します。
メタデータ検索機能の充実については、一般利用者も利用できる DOI・メタデータの検索サービスを開始します。また、JaLCC のメタデータをファイルにて一括で一箇所に公開し、様々なカテゴリ

- 1 -

で JaLCC のメタデータが活用される機会を提供します。
DOI 利用状況の提供については、JaLCC 会員に対して、登録した DOI の利用統計や、被引用の状況が把握できる手段を提供します。

- 3. グローバルな研究 IT インフラとして、研究に関わる他の ID サービスとの連携を強化します。**
DOI に関するサービスを基幹としつつ、他の文庫 ID、研究者 ID、機関 ID サービスと連携して、より良い研究インフラの整備に貢献します。
そのための第一歩として、JaLCC DOI が登録されたコンテンツについて、ORCID との連携を強化します。
- 4. 研究環境の変化に応じた柔軟なサービス開発体制を構築します。**
研究環境の変化に迅速に対応するためステークホルダーと共にサービスを開発します。サービスを実現するためのシステムの基幹部分の開発は JaLCC が担う一方、応用・発展的な部分は提案型などの方法によりステークホルダーと共に開発できる体制を構築します。
- 5. 研究者、研究機関、図書館員、図書館、出版社、教育者、教育機関、IT 技術者、情報サービス提供者、研究助成機関、学会等を含む広範なコミュニティの醸成を図ります。**
日本国内における DOI 普及のためにコミュニケーションを促進します。また、コミュニティ醸成による学術活動の自律的な発展を促します。
そのため、「対話・共創の場」を毎年開催します。また、より広い枠組みで研究情報について議論するため、「研究データ利活用協議会」を発展させ、日本におけるオープンサイエンスの核となる場とすることを目指します。

https://japanlinkcenter.org/top/doc/JaLCC_strategy2017.pdf

2.4 JaLCロードマップ(案)

正式名称:

「ジャパンリンクセンター ストラテジー 2017-2022」を実現するためのロードマップ(案)

ジャパンリンクセンター運営委員会は、平成28年度に、5年程度先を見据えた運営方針として「ジャパンリンクセンター ストラテジー 2017-2022」を策定した。このストラテジー実現の為には、いつ頃、何をすべきかを計画立てて実施して行くことが必要である。また、その優先順位についても合意をとって実施することが望ましい。

そこで、平成29年度においては「ストラテジー」達成にむけて、「ロードマップ」を策定することにした。

2.4 JaLCロードマップ(案)

- 現状の「案」は別紙のとおり。
- 本日午後の「対話・共創の場」において、(i) DOI登録対象の拡大、(ii) メタデータの利活用について、関係者とともに検討する。
- その議論も踏まえ、ジャパンリンクセンター運営委員会においてさらなる検討を行い、平成30年3月に施行する予定。
- 今後、進捗状況やJaLCをとりまく環境を踏まえ、毎年、改定していく。



1. JaLCの財務状況（平成28年度）

【会費収入】

費目	費用
JaLC年会費	2.6百万円

The background features a large, light blue logo for the Japan Science and Technology Agency (JST). The logo consists of the letters 'JST' in a stylized font, with a red circle positioned above the 'T'. A light blue arc curves around the letters.

オープンサイエンスに向けた JaLCCにおける取り組み



研究データ利活用協議会

- オープンサイエンスの推進に向けて、研究データの利活用を進める関係者が個々の組織や分野を超えた情報共有や議論を行う場です。
- 研究データの利活用に興味を持ち、協議会の趣旨に賛同する方は、どなたでも会員として参加できます。

活動内容

① 研究会

研究データの利活用について、様々な立場の方が集まり、意見交換や議論を行います。皆様の抱えている研究データ利活用に関わる課題の解決に生かすことができます。

② 小委員会

より深い議論を行うため、活動テーマを定め、提言やガイドラインなどの作成に取り組みます。現在、

- データ管理計画
- 研究データへのライセンス検討
- 国内分野別リポジトリ関係者ネットワーク

の3つが活動しています。RDUF会員は、これらに参加できます。また、新たなテーマを提案することも可能です。

③ メーリングリスト

メーリングリストを通じて、研究データの利活用に関するイベント等の情報を受け取ったり、共有したりすることができます。



経緯

- 2014年にジャパンリンクセンター（JaLC）で実施した「研究データへのDOI登録実験プロジェクト」にて分野を横断した研究データ利活用推進の担い手が集まりました。
- 研究データの利活用に係る議論をさらに促進するため、2016年6月に「研究データ利活用協議会」（RDUF; Research Data Utilization Forum）が設立されました。

会員

- 研究データの利活用に興味がある方はどなたでも、無料で参加できます。
- 現在の会員の所属機関は右の通り、公的研究機関、大学、公的機関（図書館、博物館）等幅広く、職種も研究者から図書館員、学生等様々な人が参加しています。
- 現在の会員数はおよそ100名です。（2017年12月）

会員分布



活動方針

- 参加者による自律的な企画・運営とします。
- 日本版RDA(※)として位置づけられるコミュニティを目指します。
- 参加機関の現場の抱える課題に対応するガイドライン、ノウハウ集、事例集としてまとめることを目指します。

(※)RDAはResearch Data Allianceのこと。研究データの活用に興味を持つ研究者とインベーターが集まり、様々なワーキンググループで提言やガイドラインなどを策定しています。多くの提言やガイドラインなどが、標準等に採用されています。

機関会員

RDUFの活動の趣旨に賛同し、研究会などの企画・運営を行う等の貢献をする機関

- 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST） ■ 国立大学法人千葉大学附属図書館/アカデミック・リンク・センター
- 国立研究開発法人物質・材料研究機構（NIMS） ■ 国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）
- 国立国会図書館（NDL） ■ 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所（NII）

これまで扱ったトピック

- 研究データ共有によるイノベーションの創出 ～第8回RDA総会等の国際議論を踏まえて～
- Digital Infrastructures for Research 2016参加報告
- 医学生物学分野におけるデータのオープン化とそのインセンティブ
- 地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラム DIASプロジェクトの紹介

■お問い合わせ先

研究データ利活用協議会（RDUF）事務局
（国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）知識基盤情報部）
e-mail: info@japanlinkcenter.org

入会はこちらから！



<https://japanlinkcenter.org/rduf/about/index.html#005>

イベント紹介

平成30年6月18日19日に学術総合センター 一橋講堂にて、日本におけるオープンサイエンスに関わる人々が分野や職種を超えて一堂に会するイベント「**Japan Open Science Summit**」を開催する予定です。

詳細は今後発表していきますが、多くの方のご参加をお待ちしておりますので、日程の確保をお願いします。

ご静聴ありがとうございました。

